

新聞業界における地球温暖化対策の取組

2012年12月3日

一般社団法人日本新聞協会

I. 新聞業界の温暖化対策に関する取り組みの概要

(1) 業界の概要

① 主な事業

日本新聞協会に加盟する新聞社の主な事業は、日刊新聞の発行である。また、新聞発行業以外にも出版・印刷業、情報提供サービス業、各種文化事業などを行っている。

② 業界全体に占めるカバー率

業界団体の規模		自主行動計画参加規模	
団体加盟企業数	109社	計画参加企業数	77社 (71%)
団体企業発行部数	6,858万部	参加企業発行部数	6,371万部 (92.9%)

(2) 業界の自主行動計画における目標

① 目標 (2007年10月26日 自主行動計画策定)

- ・新聞・通信各社の本社オフィス部門および印刷工場におけるCO₂排出量（電力消費量からのCO₂排出量）を、目標年（2010年度）において、基準年（2005年度）の水準より5%削減する。
- ・この目標は、京都議定書の第一約束期間（2008年度～2012年度の5年間）の平均値として達成することを目指す。

② カバー率

自主行動計画参加規模数：新聞・通信109社中77社（2012年7月現在）

※発行部数で見たカバー率 92.9%（2007年10月の自主行動計画策定時は77.6%）

③ 上記指標採用の理由とその妥当性

【目標指標の選択】

新聞・通信社の場合、CO₂排出量は電力消費量が大半を占めているため、自主行動計画を策定する際の指標として電力消費量からのCO₂排出量を採用した。

なお、自主行動計画対象新聞・通信社の化石燃料分を含むエネルギー消費総量に占める電力分の割合は、2011年度実績値で87%である。

【目標値の設定】

新聞協会加盟社のうちCO₂排出量削減の数値目標を持つ新聞・通信37社を対象に5年間（2002年度～06年度）の電力消費量を調査し、それをベースに各社のCO₂排出量削減努力の達成見通しを踏まえ目標値とした。対象は本社と連結決算対象の印刷会社とし、支社・支局については各社判断とした。

④ その他指標についての説明

生産活動を表す指標として発行部数を使用。日本新聞協会の自主行動計画参加社の5

年間（2002年度～06年度）の電力消費量の合計値から、新聞業界としてのCO₂排出量削減（率）を算出する。

（3）実績概要

①2011年度における自主行動計画の実績概要

2011年度の電力起源のCO₂排出量は、2005年度比9.6%減と過去6年で最大の削減率となっている。これは各社が、2011年3月11日に起きた福島原発事故にともなう電力不足に対応するため、最大限、節電に取り組んだ結果とみられる。なお、2011年度分の総排出量には、総局、支局分、通信部を初めて加えたが、総量に占める割合は3.8%だった。

目標指標	基準年度	目標水準	2011年度実績 (基準年度比) <small>()内は、2010年度実績</small>	CO2排出量 (t-CO2)	CO2排出量 (t-CO2) (前年度比)	CO2排出量 (t-CO2) (基準年度比)
電力起源のCO2排出量	2005	▲5%	▲9.6% (▲6.3%)	298,304	▲3.6%	▲9.6%

②（参考）目標期間4年間（2008～2011年度）における実績の平均値

2008～2011年度の実績の平均値 ▲ 6.0 %

- * 電力の排出係数は各年共通。昨年までは 0.000555 t-CO₂/kWh を使っていたが、今年度から 0.00034 t-CO₂/kWh（電気事業連合会の 2008～2012 年度 CO₂排出原単位目標値（クレジット反映後））に変更。
- * 基準年の電力使用量報告がない3社を除く77社で算出
- * 基準年以降の電力使用量およびCO₂排出量は以下の通り

実績値	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2008-11年度平均	目標
電力使用量	万kWh	97,101	95,975	96,760	94,635	91,616	90,971	87,737	91,240	92,246
CO ₂ 排出量 (05年度比)	万t-CO ₂	33.0 (100.0)	32.6 (98.8)	32.9 (99.6)	32.2 (97.5)	31.1 (94.4)	30.9 (93.7)	29.8 (90.4)	31.0 (94.0)	31.4 (95.0)

（4）目標を達成するために実施した対策と省エネ効果

①新聞協会の取り組み

- ・新聞・通信社環境対策会議の設置

2008年4月に新聞・通信社環境対策会議（15社15人）を設置し、新聞協会の自主行動計画のフォローアップに取り組んでいる。

- ・電力消費量およびCO₂排出量削減に関するアンケートを実施

2012年7月に会員（新聞・通信）109社を対象に、日本新聞協会の自主行動計画への賛同社を募るとともに、2011年度を対象とした電力消費量およびCO₂排出量削減への取り組み状況を把握するためのアンケートを実施した。その結果は以下の通り（カッコ内はアンケート回答80社のうち取り組んでいる社の比率）。同アンケートは今後も年1回の頻度で実施する。

【新聞社全体の取り組み】

- ・ 環境啓発記事・広告の掲載（62.5%）
- ・ 環境関連イベントの主催・共催・協賛（55.0%）
- ・ 環境理念・基本方針等の設定（42.5%）
- ・ 自社ウェブサイトでのPR（35.0%）
- ・ リサイクルの推進（71.3%）

【本社・印刷工場におけるハード面の取り組み】

- ・ オフィス部門・印刷工場で使用する電力機器等の抑制、省エネ対応機器の導入（76.3%）
- ・ 照明の間引きや省エネ・人感センサー型照明器具の導入（90.0%）
- ・ 用紙使用量の削減（両面印刷や社内文書の電子化推進など）（83.8%）
- ・ 環境対応型インキ使用（68.8%）
- ・ 印刷損紙節減（80.0%）
- ・ 新聞梱包用バンド、古紙のリサイクル（67.5%）
- ・ 刷版をリサイクルし、再度刷版として利用（27.5%）

【本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み】

- ・ 社内環境対策推進体制の向上（ISO14001の認証取得など）（32.5%）
- ・ 不要照明等のこまめな消灯（97.5%）
- ・ 冷暖房機器の温度設定変更（92.5%）
- ・ 空調機器の使用時間の見直し（76.3%）
- ・ クールビズ、ウォームビズの実施（95.0%）
- ・ パソコン・OA機器等の省エネモード設定や不在時、昼休み時の電源オフの徹底（81.3%）

【車両におけるハード・ソフト面の取り組み】

- ・ 新聞輸送車、社有車等への低公害車の導入（50.0%）
- ・ 新聞輸送車の輸送ルートの見直し（33.8%）
- ・ 共同輸送の推進（38.8%）
- ・ エコドライブの推進（45.0%）

【その他の取り組み】

- ・ 各種制度（グリーン購入ネットワーク、J-MOSSなど）の導入（10.0%）
- ・ 植林活動（25.0%）
- ・ 「チャレンジ25」への参加（22.5%）
- ・ 「再生可能エネルギー」の利用促進（10.0%）

このほかに、印刷工場の屋上に100kWの太陽光発電装置を設置して2012年4月から節電を開始した全国紙の事例や、夏季の電力ピークカットを目的に別刷り印刷の時間帯を昼間から早朝に変更した事例などがある。

②省エネ投資とその効果

必ずしも省エネルギーが第一義的な目的でない場合もあるが、加盟新聞・通信社は、それぞれの事情に応じて印刷工場やオフィス部門で設備更新を通じて省エネ努力を重ね

ている。業界全体での具体的な投資額とCO₂排出量の削減効果は把握していない。

③省エネ・CO₂排出量削減に向けた啓発活動

新聞紙面、事業活動等で一般国民に向けPRを実施している。

(5) 今後実施予定の対策

各社がCO₂排出量削減のために今後取り組む予定の対策は以下の通り。

【本社・印刷工場におけるハード面の取り組み】

- ・ 建屋設備更新時に高効率、省エネ対応設備を導入する（例：コンプレッサー、ターボ冷凍機、各種空調機、温水器、力率改善コンデンサーなど）
- ・ 各種省エネ機器の導入（例：冷却塔制御と冷却水循環ポンプのインバーター化、刷版現像廃液削減装置など）
- ・ 空調機、ポンプ類のインバーター化
- ・ 熱源ポンプ、ファンモーターにインバーターを設置
- ・ 省エネ型自動販売機への入れ替え
- ・ コピー・ファクス複合機の導入拡大
- ・ ボイラーの電氣化検討

【本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み】

- ・ BEMS（ビルエネルギー管理システム）導入で、エネルギーの見える化の推進
- ・ 建設地の気候特性や敷地特性を生かした自然通風システム。24時間対応型のパーソナル環境制御システム導入
- ・ 執務者の在席に応じた空気換気、照明制御
- ・ 版制の見直し
- ・ 窓ガラス面遮熱コーティング（遮熱フィルムの貼り付け）による空調効率の向上
- ・ 遮光・遮熱カーテンの取り付け
- ・ 地下駐車場の排気ファンの夜間停止
- ・ 中間期の外気取り込み対応（空調機運転時間縮小）

【車両におけるハード・ソフト面の取り組み】

- ・ 市街地への社屋移転による、社員の通勤手段の自家用車から公共交通機関への転換

【その他の取り組み】

- ・ 太陽光による自家発電の検討など
- ・ 低層部屋根を屋上緑化、地下ピットに貯蓄した雨水の利用など最新の技術導入で、環境コミュニティーの創出の先導的役割を果たすビルを目指す

(6) 新たな技術開発の取り組み

輪転機や製版機など新聞製作機器の更新により、省エネルギー、CO₂排出量の削減につながっている。

自主行動計画の基準年（2005年度）から2011年度の間アンケート回答社が保有する全輪転機に占めるシャフトレス輪転機のセット数の割合は、およそ4分の1から2分の1になっている。従来のシャフト式輪転機からシャフトレス輪転機に更新すると、輪転機1

台あたり約10%の電力使用量が削減されることから、導入率の向上により省エネが進んでいることがうかがえる。

一方、製版機は従来のフィルム製版から、刷版に画像データを直接描画するCTP (Computer-to-plate) に更新すると、製版フィルムが不要となり省エネが進む。アンケートに回答のあった社の2011年度末におけるCTP導入率は約95%となっている。

(7) エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績および見通し

新聞協会は、電力起源のCO₂排出量を対象に自主行動計画の数値目標を設定している。ただし、数値目標の指標としている電力以外の化石燃料についても加盟各社の使用量把握に努めている。

そこで、参考までに電力以外の化石燃料も含む全ての使用エネルギーを対象にエネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績および見通しについて示すものとする。

なお、算定に使用する電力のCO₂排出係数は、新聞協会の自主行動計画数値目標のフォローアップでは、新聞業界の削減努力を適切に評価するため、各年とも0.00034t-CO₂/kWhの固定係数(電気事業連合会の2008～12年度CO₂排出原単位目標値(クレジット反映))を採用しているのに対し、本表(含む参考)およびCO₂排出量・原単位の変化については各年度の電気事業連合会のクレジット等反映排出係数等を用いていることに留意されたい。

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度 (注1)	2008年度 (注2)	2009年度 (注1)	2009年度 (注2)
生産活動量(部数)	万部	7,068	7,029 (99.4)	6,981 (98.8)	6,917 (97.9)	6,917 (97.9)	6,722 (95.1)	6,722 (95.1)
エネルギー消費量	万kl	25.5	25.8 (101.3)	25.7 (101.1)	24.9 (97.7)	24.9 (97.7)	24.1 (94.8)	24.1 (94.8)
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	48.2	47.7 (98.8)	51.7 (107.3)	49.1 (101.9)	42.4 (88.0)	44.7 (92.7)	39.1 (81.1)
エネルギー原単位	05年度比	100.0	101.9	102.4	99.9	99.9	99.6	99.6
CO ₂ 排出原単位	05年度比	100.0	99.4	108.6	104.1	89.9	97.4	85.2

	単位	2010年度 (注1)	2010年度 (注2)	2011年度 (注1)	2011年度 (注2)	2008～2012年度(平均)	
						見通し	目標
生産活動量(部数)	万部	6,564 (92.9)	6,564 (92.9)	6,371 (90.1)	6,371 (90.1)	6,644 (94.0)	
エネルギー消費量	万kl	23.9 (93.9)	23.9 (93.9)	22.9 (89.9)	22.9 (89.9)	24.0 (94.1)	
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	44.4 (92.1)	38.7 (80.2)	50.9 (105.7)	48.0 (99.5)	37.8 (78.4)	
エネルギー原単位	05年度比	101.2	101.2	99.8	99.8	100.1	
CO ₂ 排出原単位	05年度比	99.1	86.3	117.2	110.4	83.4	

() 内は基準年度比

(注1) 電気事業連合会の実排出係数(受電端)に基づいて算定。

(注2) 電気事業連合会のクレジット等反映排出係数(受電端)とクレジット量等の償却量・売却量に基づいて算定。

算定式：

$$\{ (\text{電力使用量} \times \text{電力のクレジット等反映排出係数}) + (\text{燃料・熱の使用に伴うエネ起CO2排出量}) \}$$

$$- (\text{業界団体・自主行動計画参加企業が償却したクレジット量等} (\text{注3}))$$

$$+ (\text{自主行動計画参加企業が他業種の自主行動計画参加企業等に売却した排出枠})$$

(注3) クレジット量等とは、京都メカニズムによるクレジット・国内クレジット・試行排出量取引スキームの排出枠を指す。

(注4) 電力使用量を基準年に遡って回答できない社については、電力以外のエネルギーについても集計から外した。

(注5) 重油は「A重油」として計算。

(参考) 電力の排出係数を「0.00034t-CO₂/kWh」(受電端)に固定した場合のエネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績及び見通し

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2008～2012年度(平均)	
									見通し	目標
生産活動量(部数)	万部	7,068	7,029 (99.4)	6,981 (98.8)	6,917 (97.9)	6,722 (95.1)	6,564 (92.9)	6,371 (90.1)	6,644 (94.0)	
エネルギー消費量	万kl	25.5	25.8 (101.3)	25.7 (101.1)	24.9 (97.7)	24.1 (94.8)	23.9 (93.9)	22.9 (89.9)	24.0 (94.1)	
CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	40.2	40.9 (102.0)	40.8 (101.6)	39.3 (97.8)	38.1 (94.8)	37.7 (94.0)	36.0 (89.7)	37.8 (94.1)	
エネルギー原単位	05年度比	100.0	101.9	102.4	99.9	99.6	101.2	99.8	100.1	
CO ₂ 排出原単位	05年度比	100.0	102.5	102.9	100.0	99.7	101.2	99.5	100.1	

() 内は基準年度比

(8) 算定方法とバウンダリーの調整状況

①温室効果ガス排出量等の算定方法

- ・対象とするエネルギー種類：電力起源のCO₂排出量
- ・電力のCO₂排出係数：各年共通 0.00034t-CO₂/kWh

②バウンダリーの調整状況

- ・新聞各社は、印刷工場を有している企業がみられるが、「日本印刷産業連合会」の対象事業者との重複はない(バウンダリーは調整済み)。

(9) ポスト京都議定書の取り組み

政府は今年9月、新たな国家戦略として「革新的エネルギー・環境戦略」を決定した。これを受け、2013年以降の温暖化対策計画が年内にも作成されるとされており、新聞協会もポスト京都議定書の自主行動計画の数値目標策定の議論を並行して進め、今年度内に決めたいと考えている。

II. 目標達成に向けた考え方

【目標に関する事項】

(1) 目標達成の蓋然性

電力起源のCO₂排出量を目標指標としており、2005年度を基準年としたCO₂排出量を、2008～2012年度の5年間の平均値で5%削減することを目指している。2008～2011年度の4年間における平均削減率は6.0%だった。目標期間の初年度にあたる2008年度の削減率こそ2.5%にとどまったものの、2009年度は5.6%、2010年度6.3%、2011年度9.6%と3年続けて5%以上の削減を実現した。特に2011年度は、東日本大震災に伴う原子力発電所の稼働停止に伴い、新聞・通信各社は現在、かつてない省エネに努めている。各社のこれらの省エネ努力は、次年度以降も引き続き継続されると期待されることから、2008～12年度の5年間平均での目標達成は可能と考えている。

＜業界団体としての今後の方針＞

- ・新聞・通信社環境対策会議でアンケート結果等を基に業界としての今後の取り組みを検討していく。
- ・自主行動計画への新規参加社の開拓
- ・講演会、セミナーの実施
- ・雑誌およびウェブでの広報

(2) 京都メカニズム・国内クレジット・試行排出量取引スキームの排出枠（以下「京都メカニズム等」という。）の活用について

①京都メカニズム等の活用方針

新聞業界として京都メカニズム等の活用は検討していない。

(3) 目標を既に達成している場合における目標引き上げに関する考え方

基準年比で電力起源のCO₂排出量を5%削減する目標は2011年度時点では達成している。しかし、京都議定書第1約束期間に入った4年間を見ると、単年度では目標を下回っている年もあり、平均では-6.0%である。最終的に目標を達成できるかどうかは残りの1年間の推移を見守ることとし、京都議定書の枠組みに基づく現行自主行動計画では現在の目標値を維持する。目標の見直しは次期自主行動計画策定の際に、国の2020年の中期目標を勘案して検討したい。

(4) 排出量取引試行的実施への参加状況及び業界団体としての今後の方針

業界として参加する予定はない。

【業種の努力評価に関する事項】

(5) エネルギー原単位の変化

①エネルギー原単位が表す内容

エネルギー原単位は、分母を部数、分子をエネルギー消費量として算出している。

②エネルギー原単位の経年変化要因の説明

2005年度のエネルギー消費原単位を100として各年度の指数をみると、07年度まではわずかながらに増えているが、08年度以降は基準年度とほぼ同程度の水準を維持している。

(6) CO₂排出量・排出原単位の変化

①クレジット等反映排出係数とクレジット等の償却量・売却量によるCO₂排出量の経年変化要因

2005～11年度のCO₂排出量の増減率は-0.5%。このうち、新聞業の省エネ努力分は-0.2%、購入電力分原単位は10.6%悪化、燃料転換等による改善分-0.5%、生産変動分が-10.4%である。

2010～2011年度の比較では、新聞業の省エネ努力分、燃料転換等による改善分、

生産変動分のいずれも、前年度比でマイナスとなりCO₂排出量の削減に寄与しているものの、購入電力分原単位の悪化により、CO₂排出量が24%増加している。

(単位：t-CO₂)

年度	2005→2006	2006→2007	2007→2008	2008→2009	2009→2010	2010→2011	2005→2011
要因(注6,7)							
事業者の省エネ努力分	8,912 (1.8)	2,452 (0.5)	-11,639 (-2.2)	-969 (-0.2)	5,920 (1.5)	-6,058 (-1.6)	-1,129 (-0.2)
購入電力分原単位改善分	-22,484 (-4.7)	45,651 (9.6)	-71,933 (-13.9)	-20,977 (-4.9)	-407 (-0.1)	115,370 (29.8)	50,985 (10.6)
燃料転換等による改善分	10,663 (2.2)	-3,891 (-0.8)	-5,372 (-1.0)	312 (0.1)	-534 (-0.1)	-3,303 (-0.9)	-2,363 (-0.5)
生産変動分	-2,659 (-0.6)	-3,441 (-0.7)	-4,304 (-0.8)	-11,647 (-2.7)	-9,281 (-2.4)	-12,929 (-3.3)	-50,041 (-10.4)
クレジット等の償却量・ 売却量	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	-5,567 (-1.2)	40,771 (8.6)	-93,248 (-18.0)	-33,281 (-7.8)	-4,302 (-1.1)	93,079 (24.1)	-2,548 (-0.5)

()は削減率(%)を示す

(注6) CO₂排出量=エネルギー原単位 × CO₂排出係数 × 活動量 で表されるため、「事業者の省エネ努力分」はエネルギー原単位の変化に、「購入電力分原単位の改善分」と「燃料転換等による改善分」はCO₂排出係数の変化に、「生産変動分」は活動量の変化に寄与する。

(注7) 「燃料転換等による改善分」は、CO₂排出係数の変化に係るもののうち、「購入電力分原単位の改善分」以外での要因を全て含む。

②クレジット等反映排出係数とクレジット等の償却量・売却量によるCO₂排出原単位の経年変化要因

2005～11年度のCO₂排出原単位の増減率は10.4%。このうち、新聞業の省エネ努力分は-0.3%、購入電力分原単位の変化10.7%、燃料転換等による変化-0.1%である。

単位：g-CO₂/部数

年度	2005→2006	2006→2007	2007→2008	2008→2009	2009→2010	2010→2011	2005→2011
要因(注8,9)							
事業者の省エネ努力分	146.7 (2.1)	28.7 (0.4)	-178.1 (-2.4)	-11.9 (-0.2)	86.4 (1.5)	-100.4 (-1.7)	-18.7 (-0.3)
購入電力分原単位変化	-178.0 (-2.6)	591.6 (8.7)	-1,101.7 (-14.9)	-300.4 (-4.9)	-13.7 (-0.2)	1,740.8 (29.6)	729.0 (10.7)
燃料転換等による変化	-9.9 (-0.1)	10.8 (0.2)	-0.1 (-0.0)	-4.9 (-0.1)	2.3 (0.0)	-1.4 (-0.0)	-3.6 (-0.1)
クレジット等の償却量・ 売却量	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	-41.3 (-0.6)	631.1 (9.3)	-1,279.9 (-17.3)	-317.2 (-5.2)	75.0 (1.3)	1,639.0 (27.8)	706.7 (10.4)

()は増減率(%)を表す

(注8) CO₂排出原単位=エネルギー原単位 × CO₂排出係数 として表されるため、「事業者の省エネ努力分」はエネルギー原単位の変化に、「購入電力分原単位の改善分」と「燃料転換等による改善分」はCO₂排出係数の変化に寄与する。

(注9) 「燃料転換等による改善分」は、CO₂排出係数の変化に係るもののうち、「購入電力分原単位の改善分」以外での要因を全て含む。

(7) 取り組みについての自己評価

新聞協会は、2008年度から2012年度の5年間の平均で、電力使用を起源とするCO₂排出量を基準年（2005年度）比5%削減することを目指している。2011年度まで4年間の実績（平均）は基準年度比6.0%の削減となっており、目標達成に向け順調に削減が進んでいると評価している。加盟社全体に、地球温暖化対策の意識が浸透し、工場はもちろん本社ビルなどのオフィスでもできる限りの省エネ対策に取り組んだことが大きい。

Ⅲ. 民生・運輸部門からの取り組みの拡大 等

民生・運輸部門への貢献

(1) 製品・サービス等を通じた貢献

新聞業界の根幹である報道や事業を通じた地球温暖化対策の啓発を実施しており、広く国民に啓発する主体として重要な役割を担っている。

今後も、地球温暖化対策の啓発について積極的な努力を続けていき、我が国の温室効果ガス排出量の削減に貢献していきたい。

[アンケート回答社]

朝日新聞東京本社、同大阪本社、同西部本社、毎日新聞東京本社、同大阪本社、同西部本社、読売新聞東京本社、読売新聞大阪本社、読売新聞西部本社、日本経済新聞社、同大阪本社、産経新聞東京本社、産経新聞大阪本社、サンケイスポーツ、夕刊フジ、日本工業新聞社、報知新聞社、日刊工業新聞社、日刊スポーツ新聞社、北海道日刊スポーツ新聞社、スポーツニッポン新聞社、日本農業新聞、共同通信社、時事通信社、北海道新聞社、道新スポーツ、室蘭民報社、十勝毎日新聞社、函館新聞社、東奥日報社、デーリー東北新聞社、岩手日報社、岩手日日新聞社、河北新報社、秋田魁新報社、北羽新報社、山形新聞社、荘内日報社、米沢新聞社、福島民報社、福島民友新聞社、茨城新聞社、下野新聞社、上毛新聞社、桐生タイムス社、埼玉新聞社、神奈川新聞社、山梨日日新聞社、静岡新聞社、信濃毎日新聞社、中日新聞社、東京新聞、中日新聞北陸本社、中部経済新聞社、岐阜新聞社、新潟日報社、北日本新聞社、北國新聞社、福井新聞社、京都新聞社、神戸新聞社、紀伊民報社、山陽新聞社、中国新聞社、山陰中央新報社、宇部日報社、徳島新聞社、四国新聞社、愛媛新聞社、高知新聞社、西日本新聞社、佐賀新聞社、長崎新聞社、熊本日日新聞社、大分合同新聞社、宮崎日日新聞社、南日本新聞社、南海日日新聞社、琉球新報社、八重山毎日新聞社